

出張報告書

令和 5 年 2 月 28 日

市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 岸田厚

下記のとおり報告します。

記

1 目 的 自治体研究社

第59回市町村議会議員研修会ZOOM 参加の為

2 出張先 会派控室

3 出張期間 令和 4 年 12 月 2 日～令和 4 年 12 月 2 日

4 出張者氏名 今口千代子・岸田厚・田中市子・中井良介

5 てん末報告 別紙

第 59 回市町村議会議員研修会(zoom) 2022 年 12 月 2 日

10:00~12:00

第 1 講義

「デジタル田園都市国家構想を解剖する 市民を置き去りにさせないために」

講師：中山徹（奈良女子大学教授）

(1) 地方創生からデジタル田園都市国家構想へ、田園都市国家構想とは何か

- ・ 基本方針では、「これまでの地方 創生の成果を最大限に活用しつつ、国や地方の取組を大きくバージョンアップさせ、地方の社会課題を解決し、魅力を向上させることを通じて、地方活性化を図る」ものと位置づけ、バージョンアップさせる方法が DX

(2) 地方創生は成功したのか？どう引き継がれるか？

下がり続ける出生率、止まらぬ東京一極化

- ・ 地方創生の基本的な枠組みは踏襲されるが、基本方針は DX に関連する単語だらけ
- ・ 様々な分野で行政と民間の連携が強調
- ・ DX を進めるためには人材が不可欠、基本方針では「デジタル人材地域環流戦略パッケージ」を示し、自治体への人材派遣を想定、派遣は民間企業が中心。
- ・ スーパーシティとデジタル田園健康特区を、デジタル田園都市国家構想を先導するものと位置づけ
- ・ 2022 年 3 月 10 日につくば市、大阪府・大阪市が指定
- ・ 先端的服务実現のためデータ連係基盤を通じて様々なデータを連係・共有させること。規制改革を同時・一体的・包括的に推進させること
- ・ 「大阪府・大阪市スーパーシティ構想」とは
移動、物流、医療、健康、まちづくり、防災の 6 分野を設定 。 具体的には、空飛ぶクルマによる万博会場へのアクセスや観光 周遊サービスの展開、自動運転による万博会場へのアクセス整備、万博会場で未来医療が体験できるサービスの提供など
- ・ デジタル田園都市国家推進交付金には、デジタル実装タイプと 地方創生テレワークタイプの二つがある

(3) デジタル田園都市国家構想でどのような事態がもたらされるのか

- ①公共部門を民間企業に開放すること
 - ②地域と自治体のデジタル化を進める ・ 個別の DX にとどまらず、データ連係基盤整備事業を進めることで地域全体のビッグデータを包括的に連携させる
- ・ DX を進めるにあたって広域連携も重視されており、広域連携が進む ・ デジタル田園都市国家構想交付金を通じて、国と自治体との垂直連携、自治体同士の水平連携を進め、自

治体の再編が進む

- ③コスト削減 ・ 半数の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体
- ④基本的な公共サービスに格差が発生 ・ デジタル田園都市国家構想では医療、福祉、教育、防災など、市民サービスを支える様々なサービスを企業が提供、対価が求められる
- ⑤行政と企業の関係が逆転 ・ デジタル田園都市国家構想では各分野の計画を企業が立てると同時に、全体を包括するデータ連係基盤事業も企業が運営する ・ 情報技術が中心になるため、ほぼ全て企業任せになると思われる ・ 議会の関与も不明 ・ 究極のアウトソーシング
- ⑥市民はわずかな利便性と引き換えに、高度な個人情報を企業等に提供する
- ⑦地方自治の縮小 ・ 団体自治の縮小 ・ 自治体 DX→自治体業務の統一、標準化 ・ 独自施策の否定→アウトソーシング ・ 広域行政 ・ 自治体職員の縮小 ・ 住民自治の縮小
- ・ 政策決定に関わる範囲の縮小

(4)情報技術の発展を地域で活かすためにはどのような視点が重要か

- ①新自由主義的政策の見直しが大前提 ・ DX は魔法の杖ではない ・ 市民生活や地方における問題の多くは新自由主義的施策によってもたらされている。新しい資本主義とデジタル田園都市国家 構想が新自由主義の延長であるならば、DX を導入しても本質的な問題は解決できず、事態をさらに悪化させる ・ 地方創生の 8 年間を見れば明らか
- ②地方自治の発展が大前提 ・ 地方の発展を考える場合、地方自治の発展の発展が不可欠
- ・ デジタル田園都市国家構想はむしろ逆行する ・ DX を進めるために自治体の独自施策を縮小させることは、地域の独自性を失わせることにつながる。
- ・ 同時に情報技術の発展が住民自治の拡充に繋がるようにすべき ・ 行政が展開する様々な施策の根底には市民の自治能力の育成という視点が必要だが、デジタル田園都市国家構想にはその視点が皆無。

考察

デジタル化による利便性は否定するものではなく、今後活用が求められ、進んでいくことは確かである。しかし、個人情報が匿名加工をしたものとはいえ企業に利用されること、行政と企業の立場が逆転し、基本的な公共サービスが有料化し格差が生まれる恐れがある事など、新自由主義的政策を見直したうえでの活用とすることが求められる。また、個人情報保護法により自治体の個人情報保護条例が廃止され自治体の独自性が失われることなどへの気づきなど、自治体と住民の自治意識の醸成も欠かせない考える。

13:00~15:00

第2 講義

「人口減少時代の地方財政を考える

「地方創生」政策とデジタル化政策に焦点をあてて」

講師：川瀬恵子 静岡大学人文社会科学部経済学科教授

1 集約型国土再編と政府予算

2000 年 地方分権一括法

2003-2006 年 「三位一体の改革」、この頃「平成の大合併」

2008 年 地方財政健全化法、リーマンショック

2011 年 東日本大震災、福島第一原発事故

2012 年 税と社会保障一体改革、第二次安倍政権

2014 年 消費税増税、「国土のグランドデザイン 2050」 日本版コンパクトシティ、立地適正化計画 公共施設統廃合 「まち・ひと・しごと創生法」 集約型国土再編

政府予算の特徴

①予算規模の拡大 2018 年度一般会計の総額 97 兆 7128 億円、2020 年度 102 兆 6580 億円、 2021 年度 106 兆 6097 億円（コロナ予備費 5 兆円含む）、2022 年度 107 兆 5946 億円（過去最大）

②防衛関係費の増加 「中期防衛力整備計画」（2019~2023 年度） 過去最高額更新（2014 年度~5000 億円増） 辺野古新基地建設を含む在日米軍再編経費など。2021 年度 5 兆 3422 億円、2022 年度 5 兆 4005 億円

③社会保障関係費の伸びの抑制 2017 年度 1400 億円、2018 年度 1500 億円見直し（医療、介護、生活保護など） 「社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成」（2021）

④地方財政計画の見直し 交付税見直し、人件費削減、一方で投資的経費（地方単独事業）拡大など

2 教育予算と学校統廃合

高等教育予算の国際比較 国際的に低い教育支出

GDP に対する公的高等教育支出（2004 年度） 日本 0.5%（2009 年度 0.5%） 日本は最下位（OECD 加盟 30 ヶ国平均 1.0%）

GDP に対する公的全教育支出（2004 年度）日本 3.5% （2009 年度 3.8% 最下位）日本はワースト2位（OECD 加盟 30 ヶ国平均 5.0%）

一般政府総支出に対する公的高等教育支出（2004 年度）日本 1.8% 日本はワースト2位（OECD 加盟 30 ヶ国平均 3.1%）

3 「地方創生」と集約型国土再編 「増田レポート」と「まち・ひと・しごと創生法」

・2014 年 5 月「増田レポート」日本創成会議の人口減少問題」検討分科会による提言『成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』

2040 年（25 年後）に 896 の自治体が消滅の恐れがあると指摘 地方圏の人口急減、大都市とくに東京圏への人口集中 国民の希望出生率と地方から都市への若者の流出の流れを変えて、東京一極集 中に歯止めをかける提言

・2014 年「まち・ひと・しごと創生法」が可決 2014 年 12 月 国の長期ビジョン

・2015 年度 地方創生初年度「地方創生総合戦略

4. 事例

①静岡市②浜松市③伊東市④熱海市

地域のアメニティをいかに高めるか イギリスの市民アメニティ法 イギリスの議会報告書にて、 ロンドンの中世以来の街並みや建造物、歴史、文化 を尊重し、それをアピールすることで真に豊かな成長を期待できると主張

考察

・補助金に焦点を当てながら、合併から集約型国土再編への流れを概括し、財政誘導装置としての交付税となっているのではないかと指摘されていた。そのうえで、中央集権型システムへの統治機構の再編過程と捉えることができるのではないかとされていた。

・地方交付税のトップランナー方式により、成果主義への転換と行政サービスの市場化が進行。「地方創生」政策は、立地適正化計画、アセットマネジメントと連動。福祉や教育、文化施設などの統廃合を含んでおり、市民生活に及ぼす影響が大きい。地方財政権と住民主権の確立が求められる